

国による英語教育改革が加速している。対象は小学校から大学に及び、現場は矢継ぎ早に下りてくる政策への対応に追われている。

個々の政策の是非はさておく。私が危惧するのは、公教育における改革が英語の「功利的利用」、つまり経済効果や利益を中心にしているように見えることだ。

従来の「読み書き」中心から「コミュニケーション能力」重視へとかじを切る。これは日本だけでなく、アジア諸国を含め非英語圏に共通する動きだ。新自由主義が社会に浸透する中、経済界からの要請を受け、国際競争力の強化を目的として「英語が使える人材」を育成しようとしている。

英語教育の一つのあり方としてはよい。だが子どもたちにとっての外国語学習とは本来、もっと幅の広い、豊かなものであるはずだ。ここに落とし穴はないか。

世界の言語教育関連の学術誌には、各国における英語の功利的利用の弊害が次々と報告されている。例えば、言語政策が生徒の英語運用能力への意識を支配しようとしている、教育がサービス化・商品化している、文化的な多様性が失われている、母語の運用能力が低下している、英語の能力によって階層化し格差が広がっている、逆に英語学習への動機付けが低下している……。学校現場に立つ者であれば、実感として思い当たるところがあるにちがいない。

日本にもこうした警鐘を鳴らす研究者はいる。しかしそれが政策担当者や英語教員の中で広く共有されているとは言えない。英語教育に限らず、我々は多様な視点を持つことへの柔軟性を失っているのかもしれない。

英語教育に課題があるのは間違いない。だが我々が必要とするのは画一的ではない、厚みと深みを持った政策と教育実践のはずだ。

課題の一つは「コミュニケーション能力」の再定義だ。表面的な「会話」にとどまってはならない。本来は、論理的思考や協働の精神、異文化理解の態度など、多くの要素が含まれる。言語面に限っても「読み書き」に対立するものではない、多層的な考え方だ。そこを誤らなければ、学校や生徒の状況に応じた、広がりのある教育実践が展開されるだろう。

国や自治体が公に使う「グローバル人材」という言葉は、英語の功利的利用を象徴している。教育の場で「人材」という言葉を使うことに違和感が持たれなくなっている。現行の学習指導要領では児童・生徒を指して「人材」という言葉は使われていないが、次の改訂で盛り込まれるのだろうか。学校は「人間」を育てる場であるべきなのだが。